

令和 7 年度

十日町市水道事業会計予算書

令和7年度 十日町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度十日町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,333 戸
(2) 年間総給水量	2,897,151 m ³
(3) 一日平均給水量	7,937 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設改良費
	436,192 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	896,873 千円
第1項 営業収益	825,386 千円
第2項 営業外収益	71,439 千円
第3項 特別利益	48 千円

支 出

第1款 水道事業費用	885,755 千円
第1項 営業費用	754,456 千円
第2項 営業外費用	110,999 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額272,914千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,526千円、過年度分損益勘定留保資金170,352千円及び繰越利益剰余金処分類71,036千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	381,111 千円
第1項 企業債	288,300 千円
第2項 国庫補助金	66,666 千円
第4項 他会計負担金	2,436 千円
第5項 他会計補助金	8,912 千円
第8項 工事負担金	3,233 千円
第9項 補償金	8,000 千円
第10項 加入金	3,564 千円

支 出

第1款 資本的支出	654,025 千円
第1項 建設改良費	467,363 千円
第2項 企業債償還金	186,662 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設改良事業	千円 288,300	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

66,779千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、15,322千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,940千円と定める。

令和7年3月 4日提出

十日町市長

関口 芳史

令和7年3月 日議決

十日町市議会議長

鈴木 一郎

十日町市水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和7年度	予算実施計画		4
2	令和7年度	予定キャッシュ・フロー計算書		24
3	令和7年度	給与費明細書		25
4	令和7年度	債務負担行為に関する調書		33
5	令和7年度	予定貸借対照表		34
6	令和6年度	予定損益計算書		37
7	令和6年度	予定貸借対照表		38
8	注 記			41

令和 7 年度 十日町市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		896, 873	834, 299	62, 574
1 営業収益		825, 386	765, 211	60, 175
	1 給水収益	822, 900	764, 900	58, 000
	4 その他営業収益	2, 486	311	2, 175
2 営業外収益		71, 439	69, 033	2, 406
	4 他会計負担金	7, 489	9, 128	△1, 639
	5 他会計補助金	6, 410	105	6, 305
	6 長期前受金戻入	57, 534	59, 789	△2, 255
	8 その他営業外収益	6	11	△5

※令和 7 年度に科目組替を行った。(令和 6 年度当初予算額は対応する科目に計上)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	822,900	給水収益	822,900
2 手数料	241	給水装置検査手数料	150
		工事業者指定手数料	90
		証明手数料	1
3 営業雑収益	2,245	水道管破損等事故補償料	20
		量水器破損等補償料	11
		量水器購入費用負担金	2,214
1 他会計負担金	7,489	一般会計負担金（基準内）	7,378
		消火栓移設修繕費負担金	111
1 他会計補助金	6,410	一般会計補助金（基準外）	6,317
		一般会計補助金（過疎債償還分）	93
1 長期前受金戻入	57,534	国県補助金戻入	6,473
		加入金戻入	2,423
		工事負担金戻入	20,122
		他会計負担金戻入	60
		寄附金戻入	63
		受贈財産評価額戻入	836
		補償金戻入	22,780
		元金償還金繰入金戻入	4,777
2 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
3 営業外雑収益	5	土地使用料	4
		水道事業過料	1

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別利益		48	55	△7
	2 過年度損益修正益	0	1	△1
	3 その他特別利益	48	54	△6

※令和7年度に科目組替を行った。(令和6年度当初予算額は対応する科目に計上)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 その他特別利益	48	原子力発電所賠償金 48

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		885,755	789,381	96,374
1 営業費用		754,456	753,077	1,379
	1 原水及び浄水費	244,401	258,450	△14,049

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	2,734	一般職給料	2,734
2 手当	1,261	時間外勤務手当	400
		休日勤務手当	10
		期末手当	406
		勤勉手当	353
		寒冷地手当	41
		通勤手当	51
3 賞与引当金繰入額	351	賞与引当金繰入額	351
5 法定福利費	652	職員共済組合負担金	652
6 法定福利費引当金繰入額	52	法定福利費引当金繰入額	52
9 備用品費	995	原水・浄水関係備用品費	995
10 燃料費	229	軽油代	17
		灯油代	212
11 光熱水費	1,015	施設用電灯料	988
		下水道使用料	27
13 通信運搬費	2,266	電話料	93
		電話回線専用料	1,096
		クラウドサービス利用料	1,077
14 委託料	102,585	浄配水施設運転管理委託料	94,960
		施設等管理委託料	431
		除雪委託料	374
		清掃業務委託料	380
		水質検査委託料（十日町）	3,348
		水質検査委託料（川西）	3,092
15 手数料	1,389	その他	1,389
17 修繕費	13,000	施設・機械設備等修繕費	13,000
21 動力料	114,444	施設用電力料（高圧）	89,760
		施設用電力料（低圧）	24,684
22 薬品費	3,428	浄水処理用薬品在庫費用	3,428

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	96,367	94,858	1,509

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	7,125	一般職給料	7,125
2 手当	4,623	扶養手当	552
		住居手当	336
		時間外勤務手当	800
		休日勤務手当	30
		期末手当	1,142
		勤勉手当	914
		寒冷地手当	198
		通勤手当	51
		児童手当	600
3 賞与引当金繰入額	983	賞与引当金繰入額	983
5 法定福利費	2,238	職員共済組合負担金	2,238
6 法定福利費引当金繰入額	146	法定福利費引当金繰入額	146
9 備用品費	166	配水給水関係備用品費	166
13 通信運搬費	264	通信運搬費	119
		スマートセンター利用料	145
14 委託料	14,497	漏水調査委託料	4,000
		管網図等作成委託料	6,998
		給水装置工事等確認業務委託料	3,251
		水道メーター維持管理委託料	248
15 手数料	5,300	量水器交換手数料	5,300
16 賃借料	230	施設用地借地料	25
		無線設備リース料	205
17 修繕費	46,718	漏水修繕費	42,000
		消火栓移設修繕費	110
		量水器取替出庫費用	4,608
20 路面復旧費	14,000	舗装本復旧費	14,000
23 材料費	77	材料費	77

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 総係費	88,039	59,852	28,187

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	9,326	一般職給料	9,326
2 手当	4,864	扶養手当	414
		管理職手当	456
		時間外勤務手当	800
		休日勤務手当	30
		期末手当	1,514
		勤勉手当	1,264
		寒冷地手当	156
		通勤手当	110
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	1,359	賞与引当金繰入額	1,359
5 報酬	33	報酬	33
6 法定福利費	3,160	職員共済組合負担金	3,075
		地方公務員災害補償基金負担金	85
7 法定福利費引当金繰入額	202	法定福利費引当金繰入額	202
8 旅費	194	費用弁償	20
		普通旅費	174
14 備用品費	3,048	一般備用品	2,648
		車両用備用品	400
15 燃料費	419	ガソリン代	285
		軽油代	134
17 印刷製本費	1,080	印刷製本費	1,080
18 通信運搬費	2,185	事務所用電話料	253
		郵便代	1,840
		専用回線料	92
20 委託料	54,315	情報処理業務委託料	2,355
		清掃委託料	478
		窓口受付業務等委託料	19,764
		公営企業会計経理業務委託	2,407
		水道ビジョン策定業務委託料	4,488
		各種報告書作成業務委託料	218
		認可変更業務委託料	20,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 減価償却費	312, 102	324, 780	△12, 678
	8 資産減耗費	13, 547	15, 137	△1, 590

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		経営・事務改善支援業務委託料	3,905
		その他	700
21 手数料	2,861	口座振替手数料	1,652
		コンビニ収納代行手数料	738
		車両点検手数料	76
		振込手数料	281
		窓口収納手数料	114
22 賃借料	2,544	コピー機リース料	69
		パソコンシステムリース料	2,475
23 修繕費	720	事務用機器等修繕費	100
		自動車修繕費	620
29 研修費	256	研修会等参加負担金	256
30 食糧費	28	食糧費	28
32 会費負担金	263	日本水道協会会費	224
		その他	39
33 保険料	572	建物損害共済基金分担金	200
		自動車保険料	135
		水道賠償責任保険料	237
34 公課費	77	自動車重量税	77
36 貸倒引当金繰入額	533	貸倒引当金繰入額	533
1 有形固定資産減価償却費	312,102	建物減価償却費	20,937
		建物附属設備減価償却費	10,990
		構築物減価償却費	176,989
		機械装置減価償却費	102,791
		車両運搬具減価償却費	248
		工具器具備品減価償却費	101
		その他有形固定資産減価償却費	46
1 固定資産除却費	13,547	構築物除却費	11,960
		機械装置除却費	1,587

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		110,999	35,004	75,995
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,799	29,780	1,019
	4 補助金	60,200	200	60,000
	5 消費税及び地方消費税	20,000	5,000	15,000
	6 雑支出	0	24	△24
3 特別損失		300	300	
	4 過年度損益修正損	300	300	
4 予備費		20,000	1,000	19,000
	1 予備費	20,000	1,000	19,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債利息	29,465	企業債利息	29,465
2 借入金利息	1,334	一時借入金利息	1,334
1 補助金	60,200	上下水道局職員運転免許取得助成金	200
		簡易水道事業会計補助金	60,000
1 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税	20,000
2 過年度損益修正損	300	水道料金過年度分修正	300
1 予備費	20,000	予備費	20,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		381,111	482,676	△101,565
1 企業債		288,300	339,800	△51,500
	1 企業債	288,300	339,800	△51,500
2 国庫補助金		66,666	66,000	666
	1 国庫補助金	66,666	66,000	666
4 他会計負担金		2,436	2,426	10
	1 他会計負担金	2,436	2,426	10
5 他会計補助金		8,912	8,900	12
	1 他会計補助金	8,912	8,900	12
8 工事負担金		3,233	6,505	△3,272
	1 工事負担金	3,233	6,505	△3,272
9 補償金		8,000	52,500	△44,500
	1 補償金	8,000	52,500	△44,500
10 加入金		3,564	6,545	△2,981
	1 加入金	3,564	6,545	△2,981

※令和7年度に科目組替を行った。(令和6年度当初予算額は対応する科目に計上)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	288,300	水道事業債	288,300
1 国庫補助金	66,666	社会資本整備総合交付金	66,666
1 他会計負担金	2,436	一般会計負担金（基準内）	2,436
1 他会計補助金	8,912	一般会計補助金（過疎債償還分）	8,912
1 工事負担金	3,233	工事負担金	201
		消火栓工事負担金	3,032
1 補償金	8,000	配水管布設替工事補償金	8,000
1 加入金	3,564	加入金（一般新設）	2,878
		加入金（口径変更）	686

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		654,025	780,801	△126,776
1 建設改良費		467,363	601,496	△134,133
	1 施設改良費	436,192	558,240	△122,048
	2 営業設備費	766	15,506	△14,740
	3 事務費	30,405	27,750	2,655

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 委託料	55,000	設計業務委託料	55,000
2 工事請負費	381,192	配水管布設替工事	106,500
		配水管布設工事	10,000
		施設改良費	96,700
		耐震化事業関連工事	165,000
		消火栓新設移設等工事	2,992
1 量水器	766	量水器新設出庫費用	315
		スマートメーター更新設備費	451
1 給料	15,474	一般職給料	13,449
		会計年度任用職員給料	2,025
2 手当	8,023	扶養手当	276
		住居手当	330
		時間外勤務手当	1,000
		休日勤務手当	30
		期末手当	2,995
		期末手当（会計年度任用職員）	254
		勤勉手当	2,549
		勤勉手当（会計年度任用職員）	189
		寒冷地手当	197
		通勤手当	179
		通勤手当（会計年度任用職員）	24
5 法定福利費	4,173	職員共済組合負担金	4,173
15 手数料	22	設計積算システム保守点検手数料	22
16 賃借料	713	設計積算システム使用料	713
24 負担金	2,000	橋梁添架負担金	2,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金		186,662	179,305	7,357
	1 企業債償還金	186,662	179,305	7,357

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	186,662	企業債償還金 186,662

令和7年度 十日町市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,683
減価償却費	312,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500
引当金の増減額 (△は減少)	208
長期前受金戻入額	△ 57,536
支払利息	30,799
固定資産除却費	13,547
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,718
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,248
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 500</u>
小計	294,262
利息の支払額	<u>△ 30,799</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,463

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 427,583
国庫補助金等による収入	60,605
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>23,972</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,006

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	288,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 186,662</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,638

資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	22,096
資金期首残高	<u>1,322,197</u>
資金期末残高	<u><u>1,344,293</u></u>

令和7年度 十日町市水道事業会計 給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	8 (1)	33	34,659	20,744	55,436	10,623	66,059
前年度	11	8 (1)	61	33,622	19,586	53,269	10,528	63,797
比 較	1		△ 28	1,037	1,158	2,167	95	2,262

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,242	666	456	3,000	100		
前年度	1,014	666	456	3,000	100		
比 較	228						
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,784	6,489	592	415
前年度				7,339	6,129	494	388
比 較				445	360	98	27
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				20,744			
前年度				19,586			
比 較				1,158			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	8	33	32,634	20,277	52,944	10,623	63,567
前年度	11	8	61	31,857	19,186	51,104	10,528	61,632
比 較	1		△ 28	777	1,091	1,840	95	1,935

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,242	666	456	3,000	100		
前年度	1,014	666	456	3,000	100		
比 較	228						
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,530	6,300	592	391
前年度				7,115	5,977	494	364
比 較				415	323	98	27
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				20,277			
前年度				19,186			
比 較				1,091			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		2, 025	467	2, 492		2, 492
前年度		(1)		1, 765	400	2, 165		2, 165
比 較				260	67	327		327

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				254	189		24
前年度				224	152		24
比 較				30	37		
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				467			
前年度				400			
比 較				67			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	1,037	給与改定に伴う増減分	745 給与改定に伴う増減 給料の改定率 2.42 % 給与の改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	640 昇給に伴う増加 平均昇給率 2.35 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 7 人
		その他の増減分	△ 348 人事異動等に伴う増減 本年度 8 (1) 人 前年度 8 (1) 人 増 減 0 (0) 人
手当	1,158	制度改正に伴う増減分	682 扶養手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当の増減 682 千円
		その他の増減分	476 人事異動等に伴う増減 扶養手当 216 千円 住居手当 千円 管理職手当 千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 126 千円 勤勉手当 69 千円 寒冷地手当 38 千円 通勤手当 27 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和6年12月1日現在	平均給料月額 (円) 336,225
	平均給与月額 (円) 383,169
	平均年齢 (歳) 42.9
令和5年12月1日現在	平均給料月額 (円) 304,350
	平均給与月額 (円) 391,978
	平均年齢 (歳) 42.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,000	185,700	同じ	同じ
大 学 卒	220,000		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本年度 令和6年 12月1日現在	1級	1	12.5	1級		
	2級	1	12.5	2級		
	3級	1	12.5	3級		
	4級	4	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級	1	12.5	6級		
	7級			7級		
	計	8	100.0	計		
本年度 令和5年 12月1日現在	1級	1	12.5	1級		
	2級	1	12.5	2級		
	3級	1	12.5	3級		
	4級	4	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級	1	12.5	6級		
	7級			7級		
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本年度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	
	比率 (B) / (A) (%)		87.5	
前年度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	
	比率 (B) / (A) (%)		87.5	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	期末手当	1.250 [0.6875]	1.250 [0.6875]	2.500 [1.375]	有 [有]	
	勤勉手当	1.050 [0.5125]	1.050 [0.5125]	2.100 [1.025]	有 [有]	
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]		
前 年 度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.025 [0.500]	1.025 [0.500]	2.050 [1.000]	有 [有]	
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]		
国 の 制 度	期末手当	1.250 [0.700]	1.250 [0.700]	2.500 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	1.050 [0.500]	1.050 [0.500]	2.100 [1.000]	有 [有]	
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和7年度 十日町市水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	98,820	令和4年度から 令和6年度まで	49,410	令和7年度から 令和9年度まで	49,410	0	0	49,410

令和7年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		108,473
ロ 立 木		0
ハ 建 物	1,237,756	
減価償却累計額	<u>△ 569,107</u>	668,648
ニ 建 物 附 属 設 備	187,272	
減価償却累計額	<u>△ 96,598</u>	90,674
ホ 構 築 物	9,813,044	
減価償却累計額	<u>△ 5,102,014</u>	4,711,030
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,523,321	
減価償却累計額	<u>△ 3,058,656</u>	1,464,665
ト 車 両 運 搬 具	22,344	
減価償却累計額	<u>△ 20,678</u>	1,666
チ 工 具 器 具 備 品	21,466	
減価償却累計額	<u>△ 19,837</u>	1,629
リ リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヌ 建 設 仮 勘 定		102,977
ル その他有形固定資産	905	
減価償却累計額	<u>△ 860</u>	44
有形固定資産合計		7,149,807

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		0
ロ 庁 舎 利 用 権		0
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		0
ニ リース資産		0
無形固定資産合計		<u>0</u>
固定資産合計		7,149,807

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,344,293
(2) 未収金	35,497	
貸倒引当金	<u>△ 7,155</u>	28,343
(3) 受取手形	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
(4) 貯蔵品		8,478
(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
(6) 前払金		0

(単位：千円)

(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,381,113
資産合計			8,530,920

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,923,693		
ロその他の企業債	0		
企業債合計		2,923,693	
(2) 他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロその他の他会計借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ修繕引当金	0		
ハ特別修繕引当金	0		
ニその他の引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			2,923,693

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	195,460		
ロその他の企業債	0		
企業債合計		195,460	
(2) 他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロその他の他会計借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		15,731	

(単位：千円)

(5) 前受金	0	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	2,693	
ハ法定福利費引当金	400	
ニ修繕引当金	0	
ホ特別修繕引当金	0	
ヘその他引当金	0	
引当金合計	3,093	
(8) その他流動負債	1,500	
流動負債合計		215,785
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,348,908	
収益化累計額	△ 2,084,281	
繰延収益合計		1,264,627
負債合計		4,404,104
資 本 の 部		
6. 資本金		3,884,491
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	606	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他資本剰余金	0	
資本剰余金合計	606	
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	160,000	
ハ当年度未処分利益剰余金	81,719	
利益剰余金合計	241,719	
剰余金合計		242,325
資本合計		4,126,816
負債及び資本合計		8,530,920

令和6年度 十日町市水道事業会計 予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	708,056	
(2) 受 託 工 事 収 益	0	
(3) 受 託 事 業 収 益	0	
(4) そ の 他 営 業 収 益	2,440	710,496

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	198,748	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	90,758	
(3) 受 託 工 事 費	0	
(4) 受 託 事 業 費	0	
(5) 業 務 費	0	
(6) 総 係 費	55,729	
(7) 減 価 償 却 費	318,579	
(8) 資 産 減 耗 費	15,136	
(9) そ の 他 営 業 費 用	0	678,949
営 業 利 益		31,547

3. 営業外収益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
(2) 他 会 計 補 助 金	105	
(3) 補 助 金	0	
(4) 他 会 計 負 担 金	6,811	
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	59,244	
(6) 雑 収 益	31	66,191

4. 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,682	
(2) 受 託 工 事 費	0	
(3) 補 助 金	80	
(4) 雑 支 出	46	26,808
経 常 利 益		39,383
		70,930

5. 特別利益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
(3) そ の 他 特 別 利 益	115	115

6. 特別損失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	
(2) 減 損 損 失	0	
(3) 災 害 に よ る 損 失	0	
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	9	
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	9
当 年 度 純 利 益		106
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		71,036
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		83,637
		154,673

令和6年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	108,473	
ロ 立 木	0	
ハ 建 物	1,237,756	
減価償却累計額	△ 548,170	689,585
ニ 建 物 附 属 設 備	187,272	
減価償却累計額	△ 85,608	101,664
ホ 構 築 物	9,503,278	
減価償却累計額	△ 4,925,025	4,578,253
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,431,140	
減価償却累計額	△ 2,955,865	1,475,275
ト 車 両 運 搬 具	22,344	
減価償却累計額	△ 20,430	1,914
チ 工 具 器 具 備 品	21,466	
減価償却累計額	△ 19,736	1,730
リ リース資産	0	
減価償却累計額	0	0
ヌ 建 設 仮 勘 定		90,889
ル その他有形固定資産	905	
減価償却累計額	△ 814	90
有形固定資産合計		7,047,873

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	0	
ロ 庁 舎 利 用 権	0	
ハ ソフトウェア	0	
ニ リース資産	0	
無形固定資産合計		0
固定資産合計		7,047,873

2. 流動資産

(1) 現金・預金	1,322,197
(2) 未収金	27,788
貸倒引当金	△ 6,655
(3) 受取手形	0
貸倒引当金	0
(4) 貯蔵品	3,230
(5) 短期貸付金	0
貸倒引当金	0
(6) 前払金	0

(単位：千円)

(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,346,560
資産合計			8,394,433

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,830,853		
ロその他の企業債	0		
企業債合計		2,830,853	
(2) 他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロその他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ修繕引当金	0		
ハ特別修繕引当金	0		
ニその他引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			2,830,853

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	186,662		
ロその他の企業債	0		
企業債合計		186,662	
(2) 他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロその他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		18,306	

(単位：千円)

(5) 前受金	0	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	2,885	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他の引当金	<u>0</u>	
引当金合計	2,885	
(8) その他流動負債	<u>2,000</u>	
流動負債合計		209,853

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	3,264,341	
収益化累計額	<u>△ 2,026,747</u>	
繰延収益合計		<u>1,237,594</u>
負債合計		4,278,300

資 本 の 部

6. 資本金 3,800,854

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	606	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他の資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計	606	
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	160,000	
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>154,673</u>	
利益剰余金合計	<u>314,673</u>	
剰余金合計		<u>315,279</u>
資本合計		<u>4,116,133</u>
負債及び資本合計		<u><u>8,394,433</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物 13～50年

建物附属設備 13～15年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

その他有形固定資産 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は87,737千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 2, 181, 600円

1 年超 5, 299, 000円

計 7, 480, 600円

第4 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当を支給する見込みのため、引当金2, 511, 000円を取り崩す。

2 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、引当金374, 000円を取り崩す。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金1, 980円を取り崩す。